



秋田県知事

佐竹敬久様

要望書

2019年12月 9日

秋田県商工会議所連合会

会長 三浦 廣 巳

大館商工会議所	会頭	佐藤	義晃
能代商工会議所	会頭	広幡	信悦
秋田商工会議所	会頭	三浦	廣巳
大曲商工会議所	会頭	佐々木	繁治
横手商工会議所	会頭	渡部	尚男
湯沢商工会議所	会頭	和賀	幸雄

目 次

共 通 要 望

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保 ……1

- 県内企業の経営基盤強化に向けた支援の拡充
- 最低賃金引上げに伴う支援の強化・拡充及び取引適正化への支援
- 生産性向上に対する AI・IoT 導入支援の強化
- 企業の健康経営の推進
- グローバル GAP・HACCP の普及推進、FTA の利用促進

2. 地域の産業を担う人材の確保 ……3

- 新卒者の県内就職率向上のための取組強化
- A ターン就職者の拡大へ向けた取組強化
- 外国人材の受入促進に向けた企業負担の軽減及び日本語教育の充実
- 建設業の人手・担い手不足に伴う労働環境の変化に対する配慮

3. 観光誘客の推進 ……5

- インバウンド受入環境の整備に向けた ICT の導入促進
- クルーズ船客をターゲットとした交流人口・地元消費の拡大
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致に対する支援
- 大規模イベントの安全対策

4. 洋上風力発電産業の拠点の形成	…7
5. エネルギー産業の振興に向けた 送電線の早期整備	…7
6. 社会資本の老朽化に伴う効率的・計画的な整備	…7
7. 商工団体組織活動強化費補助金の 安定的継続的な予算措置	…8
8. 県内高速交通ネットワークの整備促進	…8

■高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道整備促進と早期全線開通【別掲】
- 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港アクセス道路の早期整備と
重要物流道路への早期指定【別掲】
- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

■奥羽・羽越新幹線の実現

■秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現【別掲】

個別要望

《大館商工会議所》

…9

- 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」
実現に向けた各施策への支援
- 県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始
- 日本海沿岸東北自動車道「ニツ井白神 IC～大館能代空港 IC」間の
早期全線開通
- 高等学校実業系学科への支援

《能代商工会議所》

…11

- 能代港港湾計画の見直し・早期港湾整備
- 国道 101 号及び県道富根能代線の無電柱化
- 県立能代工業高等学校におけるエネルギー科の創設
- エネルギーを核としたまちづくりへの支援
- 木材研究分野を含む県立大学フォレストビジネス学科の創設等

《秋田商工会議所》

…15

- 環日本海交流の推進による地域産業の発展に向けた秋田港の機能強化
 - ・ 秋田港アクセス道路の早期整備及び
重要物流道路への指定に向けた取組の推進
 - ・ 秋田港の競争力強化に向けたコンテナターミナルの機能強化
 - ・ クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備
 - ・ 秋田港の災害発生時対応の強化
- 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善
- 自動車燃料の多様化に向けた天然ガス（CNG・LNG）スタンドの整備実現
- 公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入
- 秋田空港駐車場の利便性向上
- 超高齢社会に対応するタクシー事業者への支援制度の創設
- メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

- ブラウブリッツ秋田のJ2ライセンス基準に対応した
新たなスタジアム建設の早期実現
- 縣市連携文化施設建設中の賑わい維持向上対策の強化
- 広小路・中央通りの一方通行解除等中心市街地の交通環境改善の継続検討
- 冬季観光及び夜間観光に関する検討の場への参画

《大曲商工会議所》 ...20

- 秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現
- 6次産業化の推進
- 「まちづくり投資会社」への支援
- 既存産業に対する支援の強化

《横手商工会議所》 ...22

- 県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編
- 横手第二工業団地への更なる企業誘致
- 秋田ふるさと村の改修・整備
- 横手駅東口第二地区市街地再開発事業への支援

《湯沢商工会議所》 ...24

- 県立湯沢翔北高等学校雄勝キャンパスに「建設系学科」の設置
- 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した道路整備の促進
- 栗駒国定公園内の施設整備等
- 市町村及び関係機関と連携したインターンシップの取組

1. 中小企業振興施策の推進と予算の確保

県内の中小企業は地域経済の持続的な発展に寄与し、さらには安定的な雇用の場を提供しており、県民生活の向上に大きな役割を果たしている。

一方、中小企業を取り巻く経営環境は、人口減少による市場の縮小、地方から都市部への人口移動等による人材不足及び後継者不在が、深刻な課題となっている。

この状況を打破するためには、地域の雇用を支える中小企業においても、円滑な事業承継を成し遂げ、世代を超えて事業の継続・発展を図っていくことが重要である。また、生産性の向上を図りつつ、職場環境の改善等に向けた働き方改革や、女性・若者・高齢者が働きやすい環境整備に取り組む必要がある。加えて、国内外への販路開拓、新商品開発等新たな挑戦により活路を拓くとともに、県内外に企業の魅力を広く発信していくことが不可欠である。更には、創業の促進により、地域の経済に新たな活力を生むことが重要である。

ついでには、地域の中小企業の振興による地域経済の活性化、ひいては雇用創出や移住・定住の促進に向けて、「秋田県中小企業振興条例」をもとに、意欲のある企業に対する支援施策が効果的に実施されるよう、中小企業振興予算を拡充し、企業が抱える課題に対応した具体的な施策を推進していただきたい。

・ 県内企業の経営基盤強化に向けた支援の拡充

県では、2018年度より国の事業を活用し、地域活性化雇用創造プロジェクトで定める5つの戦略産業（医療福祉関連、新エネルギー関連、情報関連、自動車関連、航空機関連）に特化し、人材確保や製品開発、IoT等の先進技術導入の取組に対する支援事業を実施している。

しかし、戦略産業以外においても、経営環境の変化に対応していくためには、人材確保や生産性向上等の同様の取組が必要不可欠である。

ついでには戦略産業以外の業種も対象とした人材確保支援策を一層充実させ、県内企業の経営基盤強化に向けた支援を拡充していただきたい。

① 最低賃金引上げに伴う支援の強化・拡充及び取引適正化への支援

国では、最低賃金を年率3%程度を目途として引上げ、全国加重平均が1,000円になることを目指している。とりわけ最低賃金の引上げペースに関する新たな数値目標の設定や最低賃金の全国一律化に関しては、地域の中小、零細企業において戸惑いと大きな不安が生じている。また、生産性向上や経営効率化は、即座に実現できるものではない。本年6月に閣議決定された「経済財政運営の改革と基本方針2019」において、最低賃金の引上げに際して、中小企業への思い切った支援策や下請け事業者に対する労務費上昇分の価格転嫁対策を講じていく旨が定められている。

については、これら施策を早期に具現化するよう国に働きかけていただくとともに、県においても県内状況に配慮した支援を行っていただきたい。また、下請け企業は、労務費以外のコスト上昇分についても価格転嫁しにくい事情があることから、国、県が緊密な連携をとり、取引価格の適正化について指導、支援等を強化していただきたい。

・生産性向上に対するAI・IoT導入支援の強化

県内製造業の現場において、熟練技能者の高齢化や若手技術者の確保・育成が課題となっており、今後、事業を安定的に継続させるためには、人材確保はもとより、生産性向上へ向けた設備投資が必要となっている。

については、AI・IoT等先進技術の導入で生産性向上を目指す地元製造業に対し、設備投資に活用できる補助金の上限額を拡大し、支援の強化を図っていただきたい。

・企業の健康経営の推進

国・県が認定する健康経営優良法人に対するインセンティブについて、市町村や金融機関にも協力を働きかけ、融資時の利率優遇や入札時の加点等のインセンティブの拡充を図り健康経営に取り組む企業を後押ししていただきたい。

また、東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉え、スポーツを通じて従業員の健康増進のために積極的な取組を実施している企業の認定制度の創設や認定企業の周知・PRに関する施策を講じていただきたい。

・グローバル GAP・HACCP の普及推進、FTA の利用促進

農産物分野の国際第三者認証として位置づけられるグローバル GAP（以下 GGAP）は、世界 120 カ国以上に普及している。また、アメリカや EU 等の先進国を中心に、HACCP による衛生管理の義務化が進んでおり、両認証制度は食の安全性の世界基準となりつつある。

については、農産物、加工食品市場のグローバル化を見据え、農産物等の輸出を促進するとともに、県内生産者等の国際競争力強化に向け、生産者に対する GGAP の普及及び、食品製造・加工業者に対する HACCP の普及を強力に推進していただきたい。

将来的には、GGAP・HACCP の取得費補助等の導入推進に向けた施策を講じていただきたい。

併せて、本県農産物の輸出促進に向け、ジェットロと連携し、FTA による輸出時のメリット等を県内企業に広く情報発信していただきたい。

2. 地域の産業を担う人材の確保

秋田県における高校生の県内就職率は全国平均 81% を大幅に下回る 67.4% となっており、県内大学等の県内就職率も低迷し、県内人口の社会減及び企業の人材不足の大きな要因となっていることを踏まえ、地域産業を担う人材の確保に向けて次の 4 項目に取り組んでいただきたい。

・新卒者の県内就職率向上のための取組強化

県では、県内就職の促進について、県内高校の校長、進路指導教員、就職支援員等に働きかけを行っているが、これを全ての高校教員に広げ、県人口の社会減抑制のためにも、県内就職率向上が必要不可欠であるとの認識の共有化をより一層図っていただきたい。

また、大学進学を希望する高校生に対しても、魅力ある地元企業の情報を発信する機会を創出する等、大学卒業後に県内就職を希望する学生が増えるよう取り組んでいただきたい。

特に、県内の工業高校においては、就職希望者の県内就職率が 50% 程度となっていることから、県内就職の意識を高める取組をより一層強化していただきたい。

・ A ターン就職者の拡大へ向けた取組強化

県内企業の深刻な人材不足に対応するため、A ターン就職者の拡大が必要不可欠である。

については、県が実施する A ターン就職フェアについて、現在、秋田市、宮城県、東京都で開催されているが、帰省者及び参加企業双方の利便性等を考慮し、県北・県南でも開催し、県内企業とのマッチング機会を拡大していただきたい。

・ 外国人材の受入促進に向けた企業負担の軽減及び 日本語教育の充実

国では、全国的な人手不足の解消に向けて 2025 年までに外国人材の 50 万人超の受入を目指すこととし、平成 31 年 4 月に改正入管難民法が施行される等、今後、当県でも外国人材の増加が見込まれる。企業が外国人材を受入しやすい環境整備を実現するために、次の 3 項目について取り組んでいただきたい。

- ・ 当県の技能実習実施機関（企業）において、人材確保のために、給与手取額が首都圏と同程度となるよう、宿泊費等を抑える工夫を凝らしているが、民間の自助努力だけでは限界が生じている。については、企業の負担軽減のために、既存の雇用関連助成制度について、外国人材を雇用する企業も対象となるよう補助対象を拡充するか、または同企業が補助対象となる新たな支援制度を創設していただきたい。併せて、国の雇用関連助成制度についても同様の対応がなされるよう国に対し働きかけていただきたい。
- ・ 県内の外国人向け日本語教育について、県が実施する日本語教室と個人等が運営する教室の 23 件に留まり、学習内容についても、会話、文法等基礎レベルであり、外国人材に求められる日本語能力を満たす内容となっていない。については、外国人材の日本語能力の向上のために、市町村及び県内大学等と連携し、日本語教育の充実に向けた施策を講じていただきたい。
- ・ 外国人材と県内企業とのマッチング促進に向けて、外国人材の受入を希望する企業の求人情報を多言語で一覧できるウェブサイトを作成する等のマッチングの仕組みを構築していただきたい。

⑨ 建設業の人手・担い手不足に伴う 労働環境の変化に対する配慮

建設業界が人手・担い手不足の一方、働き方が見直されていることにより、工期延長、現場経費増額、新たな技術者の確保等が想定されるため、建設業が適正な利益を得て経営基盤を安定させ、将来的な見通しを持って人材育成できるよう、発注者として適正な工期や発注額等についてご配慮いただきたい。

3. 観光誘客の推進

今年5月、県内各地の郷土芸能と食文化を集結させて開催し、17万1千人を集客した「これが秋田だ！食と芸能大祭典2019」において、県内商工会議所は県内グルメの出展等を通じ祭りの賑わいに貢献した。

このほか「全国まるごとうどんエキスポ in 秋田・湯沢」「本場大館きりたんぼ祭り」「肉の博覧会 in 大館」「秋田かやき祭り」の開催による秋田の食の魅力の発信、「大曲の花火」「能代七夕・天空の不夜城」「あきたYOSAKOIキッズ祭り」等、商工会議所が主体となった賑わい創出イベントを実施しているほか、「秋田駅での歓迎民謡演奏」や、会員の宿泊・飲食施設等での秋田ふるさと検定合格者による観光案内等、観光誘客対策に取り組んでいる。

については、一層の交流人口の拡大による地域活性化に向け、引き続き商工会議所が実施する継続的な誘客対策を支援していただきたい。

また、本県への外国人観光客の更なる誘客に取り組んでいただきたい。

・インバウンド受入環境の整備に向けた ICT の導入促進

クルーズ船客をはじめとした外国人観光客が増えている中、商機を逸することなく消費拡大に繋げることができるよう、多言語翻訳機の設置、QRコードを活用した多言語案内表示、QRコード決済の普及、スマートフォンによる観光ルート・施設・土産品情報の閲覧やSNSでの情報発信を促進するFREE Wi-Fiエリアの拡大等、インバウンド受入環境の整備に向けたICTの導入を一層強力に推進していただきたい。

・クルーズ船客をターゲットとした

交流人口・地元消費の拡大

当県へのクルーズ船の寄港回数は増加傾向にあり、2019年は過去最高となる28回の寄港が予定されている。

については、交流人口の更なる拡大に繋げるためにも、クルーズ船客のニーズを満たす多様な観光商品を開発するとともに、乗船客に対する本県観光情報の事前案内を強化していただきたい。また免税手続きの整備等により、クルーズ船客の利便性向上を図り、地元消費の拡大に繋げていただきたい。

・東京オリンピック・パラリンピック競技大会 のキャンプ地誘致に対する支援

県内各自治体では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るホストタウンの登録や事前合宿の誘致を目指している。

大会参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることで、訪日外国人の誘致及び観光産業の発展に大きく資する好機であることから、県内自治体の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致の実現に向け、引き続き県からも強力に支援していただきたい。

※県内ホストタウン登録状況

タイ・バドミントン：美郷町・秋田県

タイ・ボッチャ、陸上競技（脳原性まひ種別）：大館市・秋田県

タイ・カヌー：仙北市・秋田県

フィジー・ラグビー：秋田市・秋田県

インドネシア・バドミントン：横手市・秋田県

ハンガリー・バスケットボール、テニス：鹿角市

デンマーク・ボート競技：大潟村・秋田県

⑨ 大規模イベントの安全対策

県内各地において、地域活性化のため様々なイベントが行われている。特に野外イベントでは、交通規制や駐車場対策等のため国、県、市町村や関係機関、関係団体の協力をいただき、最大限の安全安心な運営に努めている。しかし、毎年毎年、警備経費が増嵩し、主催者が全て負担することは限界になりつつある。全国では警備経費が捻出できずにイベントを中止するところが増えていると伺っている。イベント運営において、安全安心の確保は最優先されるべきことである一方、際限のない警戒警備がイベント運営を圧迫していることも現実である。地域活性化を目的に開催される催事が主催者の資金難によって中止せざるを得ない状況は、誠に残念でならない。

については、県及び市町村、関係機関、関係団体、主催者がそれぞれの立場において安全対策とりわけ警戒警備について、各々がどのような役割を担うのか県において議論していただきたい。

新 4. 洋上風力発電産業の拠点の形成

洋上風力発電は産業の裾野が広く、企業の立地や新規雇用の創出等、高い経済波及効果が期待される。

については、本県において洋上風力発電事業の拠点化が図られるよう、次の3項目について取り組んでいただきたい。

- ・再エネ海域利用法に基づく「促進区域」に本県沖の4区域全てが指定されるよう国に対し働きかけるとともに、区域毎に立ち上げられる国・県・市町村・漁協等利害関係者による協議会において、地元の賛意を十分伝えていただきたい。
- ・洋上風力発電施設の建設及びメンテナンスを支援する基地港を形成するためには、重量物の輸送のために高い地耐力を持った岸壁と、広大なふ頭用地が必要とされることから、秋田港、船川港、能代港が連携し必要となる機能を補完し合うことも見据え、発電施設の建設等に必要となる港湾施設を早期に整備していただきたい。
- ・洋上風力発電設備の部品数は約1~2万点と多く、関連産業への波及効果が期待されることから、県内企業が発電事業や建設工事のみならず、メンテナンスや部品供給・製造等に幅広く参入できるよう、関連産業の育成を支援していただきたい。また、技術者等の確保も重要となることから、県内の大学や高校に、関連する専門課程を設ける等、人材の確保や育成に繋がる取組を推進していただきたい。

5. エネルギー産業の振興に向けた

送電線の早期整備

洋上風力発電等再生可能エネルギーの導入を推進するためには、電力会社間の地域間連系線の増強や、太平洋側の50万ボルト送電線に至る基幹送電線の整備が必要となることから、これら電力システムの広域的運用に関する取組を加速するよう、国に対し強く働きかけていただきたい。

新 6. 社会資本の老朽化に伴う

効率的・計画的な整備

高度経済成長期に集中的に整備された橋やトンネル、歩道橋等、道路附属物等の社会資本ストックの老朽化対策は緊急的・社会的な課題であることから、幅広く地元企業に参入機会が与えられる発注方式を採用したうえで、インフラの長寿命化・予防保全の観点から計画的に維持管理・更新していただきたい。

7. 商工団体組織活動強化費補助金の

安定的継続的な予算措置

商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談等を通じ課題の掘り起こしに努めるとともに、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎ支援や、起業塾の開催及び創業計画の策定等による新規創業の支援等、地域の経済と雇用基盤を支える中小企業対策を講じている。また、地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、中心市街地のまちづくりやイベント開催による観光誘客対策等の地域密着型の支援を行っている。更には、地域振興や県行政の推進の一翼を担う等、業務が広範囲に及んでおり、最低限の職員数で複雑化・多様化する業務に対応している現状にある。

ついでには、地域の経済・雇用を支える中小企業の存続・発展、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動を一層充実させるため、経営指導員等の人件費を含む商工団体組織強化活動費補助金について、安定的・継続的な予算確保をお願いしたい。

併せて、国が2020年度より予算措置を行う経営発達支援計画及び事業継続力強化支援計画策定事業、法定経営指導員の設置に係る経費について、各商工会議所の要望額を確保するよう、特段のご配慮をお願いしたい。

8. 県内高速交通ネットワークの整備促進

■高速道路等の整備促進

- 日本海沿岸東北自動車道整備促進と早期全線開通【別掲】
- 東北中央自動車道雄勝以南の整備促進と早期全線開通
- 秋田自動車道完全4車線化による産業幹線道路化
- 秋田港アクセス道路の早期整備と

重要物流道路への早期指定【別掲】

- 本荘大曲道路、大曲鷹巣道路の整備促進

■奥羽・羽越新幹線の実現

■秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現【別掲】

《 大 館 商 工 会 議 所 》

■ 「匠と歴史を伝承し誇りと宝を力に変えていく『未来創造都市』」 実現に向けた各施策への支援

おかげさまで、大館市は平成 29 年 3 月に国より「歴史的風致維持向上計画」の認定を受け、当市の「歴史・文化・伝統」や市民の「営み・暮らし」に光をあて、シビックプライドを高め、定住人口の堅持と交流人口の拡大を図っている。

については、持続可能な未来創造都市実現に向けて、本市の風土や特徴を生かし、後世に引き継ぐ重要な以下の施策について、格別のご支援とご指導、ご助言をお願いしたい。

- ・ 「歴史的風致維持向上計画」認定を契機に、10 年間の事業計画で平成 29 年度より着手した国交省住宅局所管の「街なみ環境整備事業」や、平成 30 年度から取り組んでいる文化庁所管の「文化遺産総合活用推進事業」ならびに「重要文化財修理・防災事業」
- ・ 大館市の玄関口再生を目指す国交省都市局所管の「大館駅前地区 都市再生整備計画事業（大館駅舎建て替え、駅前広場整備ほか）」及び県の交付金事業を活用した観光交流施設「秋田犬の里」を拠点とする観光振興対策
- ・ 建物の老朽化や用途の混在が著しく、幹線道路の歩道が整備されていない御成町南地区の住環境の整備を図る国交省都市局所管の「御成町南地区土地区画整理事業」

■ 県営大館工業団地 拡張工事の早期完成と早期分譲開始

県営大館工業団地の拡張事業については、県のご理解を賜り、平成 26 年度から実施設計及び用地測量費・補償費等を予算化していただき、順調に造成工事等が進んでいると聞いている。

企業の更なる新規立地と地元雇用、地域経済活性化のため、県営大館工業団地 拡張事業の早期完成、早期分譲開始と、引き続き拡張事業工事の地元発注についてお願いしたい。

■日本海沿岸東北自動車道「二ツ井白神IC～大館能代空港IC」間の早期全線開通について

日本海沿岸東北自動車道の早期全線開通は大館・北秋田・鹿角地方県民の最重要課題でもあり、悲願でもある。

日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンクの早期解消に向け、下記について整備を加速していただきたい。

＜現道活用区間の早期完成＞

- ・「鷹巣西道路」（平成24年度着手 県施工）
- ・「二ツ井今泉道路」（平成24年度着手 国施工）
- ・「能代地区線形改良」（平成27年度着手 国施工）

■高等学校実業系学科への支援

高校生の県内就職率は、実業系学科卒業予定者の方が普通科卒業予定者よりも高い状態にあるとともに、即戦力としても期待されている。

一方、出生率の低下とともに、生徒数も減少しており、若年労働者の確保は年々困難になってきている。企業の人材不足は深刻化しており、県内就職率の高い実業系学科を卒業した人材が必要とされているが、実業系学科の定員は減少の一途で将来が危惧されている。

これに応えるべく実業系学科の志願者数増員のために、高校教職員の拡大、企業と連携した民間講師制度の導入、企業見学会の実施、中学校生徒や保護者に対する職業教育情報の提供等の施策の実施と関係予算の確保等、生徒や親に対する実業系学科の魅力向上対策の強化に努めていただき、将来の企業の人材確保対策、後継者不足対策、地域活性化対策のための取組をお願いしたい。

《 能代商工会議所 》

■能代港港湾計画の見直し・早期港湾整備

平成 30 年 8 月 28 日、県北を中心とする 9 市町村及び商工会議所等による、「能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会」が発足した。洋上風力発電の建設、メンテナンス拠点港とするためには港湾計画を見直す必要があり、平成 30 年 3 月に国・県・市連携により「能代港ビジョン」を取りまとめている。現在、必要な港湾施設を計画に位置づけるため、環境アセスメント調査等を進めるとともに、2019 年度末を目標に国と協議を進めている。

能代港周辺には洋上風力発電等の建設計画が多くあるほか、また、数年後を目標に、東北道への全線開通に向けて工事が進捗している日本海沿岸東北自動車道を活用し、県北地域の物流拠点港として、地域経済活性化の核となることが予想される。

については、能代港港湾計画の見直しを確実に進めるとともに、同計画変更後は、洋上風力発電施設の建設・メンテナンスの拠点港としての利用及び県北地域の物流拠点港としての利用を見据え、港湾整備の早期着手・早期完成をお願いしたい。更に、国に対して強力に働きかけていただきたい。

■国道 101 号及び県道富根能代線の無電柱化

当地域では、国道 101 号等の幹線道路が一部無電柱化されているものの、未だ多くの箇所に電柱が残っている状況にある。整備済みの箇所については、街並みの景観に優れ、能代七夕「天空の不夜城」等の観光イベントや伝統行事の開催時にも高さの制約が解消され安全が確保される等、様々な面において地域に大きなプラス要素となっている。

県内外からの交流人口を増やし、賑わいのあるまちづくりや観光交流を推進するため、道路の美観整備及び安全の確保は最も必要かつ効果的な事業の 1 つであることから、無電柱化の早期実現に向けて特段のご配慮をお願いしたい。

(能代市の管理する幹線道路については同市に要望)

⑨ 県立能代工業高等学校におけるエネルギー科の創設

能代市では平成 15 年 2 月に、自然エネルギーや未利用エネルギー等の活用を進めるため「能代市新エネルギービジョン」を策定している。平成 25 年には同ビジョンをもとに「再生可能エネルギービジョン」を策定し、再生可能エネルギーの導入拡大、関連技術の開発促進、関連産業の支援等に積極的に取り組んでいる。その結果、再生可能エネルギーの導入が進み、市民への利益還元も視野に入れた風力発電所が設置されたほか、民間事業者による風力発電のメンテナンス拠点が設置される等、着実にビジョンの具現化が進んでいる。

近年では、洋上風力発電に関わる法整備による国の後押しもあり、全国的に洋上風力発電導入の動きが活発化するなか、本市沿岸においても能代港港湾区域や一般海域での準備が進められている。また、水素社会の実現に向けた動きも活発化しており、平成 29 年には国の水素基本戦略が示されたことで官民による取組が加速している。こうした状況を踏まえ、能代市は、市が有する次世代エネルギーの導入ポテンシャルを最大限に活用するとともに地域にその恩恵を十分還元させ、地域を活性化するため、地元企業、市民、行政等の主体的な取組と協働による「エネルギーのまちづくり」を進めるため、平成 31 年 3 月に「能代市次世代エネルギービジョン」を策定し、鋭意取り組んでいる。

については、地元企業の次世代エネルギー事業への参画促進、関連産業の創出・育成、洋上風力発電関連企業の誘致、液体水素の研究機能誘致等に繋がる地元人材を育成する必要があることから、県立能代工業高等学校にエネルギー科を創設していただきたい。

⑨ エネルギーを核としたまちづくりへの支援

能代市は、「エネルギーまち」を目指し、風力発電を中心とした再生可能エネルギーの導入拡大に取り組んでいる。現在、大規模な風力発電や太陽光発電設備のほか、研修施設を併設した風力発電のメンテナンス拠点が設置される等、関連産業の集積も進んでいる。

近年、洋上風力発電が注目を集め、それを後押しする「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進する法律」が施行され、全国的に動きが活発化している。本市でも、能代港の港湾区域や一般海域において事業計画が発表され、事業化の準備が進められている。

また、国が中心となり、水素社会実現に向けた取組が加速しており、本市に所在するJAXA能代ロケット実験場では、液体水素に関する最先端の研究が行われている。

能代市ではこうした状況を踏まえ、平成31年3月に、次世代エネルギーの導入・普及により、地域の活力を創造するための方向性を示した「能代市次世代エネルギービジョン」を策定している。

については、本ビジョンで掲げた先進的なプロジェクトを実現し、本市はもとより県全体の発展に繋げていくため、次の事項について特段のご配慮とご支援をいただきたい。

1. 次世代エネルギーの先進的なまちを目指すために
 - ・本市周辺で計画される洋上風力発電事業の促進への支援
 - ・風力発電の余剰電力を活用した水素製造等の実証事業の誘致への支援
2. 地域をリードする産業の創出・活性化に繋げるために
 - ・洋上風力発電関連企業へのアプローチや能代港周辺地域における事業用地の整備等の関連産業の集積に向けた支援
 - ・再生可能エネルギーを農業等に活用した地域振興の取組への支援
 - ・地域の風力発電等の電力を活用した、エネルギーコストの低減やCO2低減に配慮した企業誘致に繋がる環境整備への支援
 - ・地元企業の次世代エネルギー関連分野への参画への支援

⑨ 木材研究分野を含む県立大学フォレストビジネス学科の創設等

秋田県の木材産業を資源依存型から技術立地型に転換するための基盤確立を目的とし、平成 11 年 4 月に秋田県立大学木材高度加工研究所が能代市に開設され、平成 15 年 4 月には同大学大学院・生物資源学科研究所として大学院教育が開始されている。同研究所は、大学に属する研究機関として唯一「木材」を冠する最先端の専門教育・研究機関である。

本市の木材産業は、産業分類別工業出荷額の約 6 割を占める基幹産業であり、同研究所は、木材産業の高度化、木材製品の付加価値向上を支援する研究拠点として、本市木材産業の振興・発展に大きく寄与している。

については、産学官連携による木材産業のいっそうの振興・発展はもとより、平成 30 年に完成した耐火試験棟の活用による木材利用の拡大、関連研究機関や企業の誘致・起業、国内外からの研究者等による交流・定住人口の増加、地域経済の活性化等に繋がる同研究所を核とした木材研究分野を含む県立大学フォレストビジネス学科を創設し、同キャンパスを本市に開設していただきたい。

《 秋田商工会議所 》

■環日本海交流の推進による地域産業の発展に向けた

秋田港の機能強化

秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が100,000TEUに拡大した。平成28年のコンテナ取扱量は過去最高の79,461TEUを記録し、平成30年も72,669TEUと高水準を維持している。また、2019年のクルーズ船寄港について、過去最高の23回の寄港が予定（2019年7月時点）されている。加えて、洋上風力発電施設等の建設が計画されており、エネルギー供給拠点としても更なる発展が期待されている。

については、本県の将来を見据え、秋田港が環日本海交流の拠点として相応しい港となるよう、次の4項目について実現していただきたい。

・秋田港アクセス道路の早期整備及び

重要物流道路への指定に向けた取組の推進

秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、その港湾の機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を最短で結ぶアクセス道路（以下：秋田港アクセス道路）の整備は必要不可欠である。

については、秋田港アクセス道路が「重要物流道路」に指定されるよう国に対し働きかけていただくとともに、1日も早く整備していただきたい。

・ 秋田港の競争力強化に向けたコンテナターミナルの機能強化

環日本海地域の経済成長を取り込み、秋田港を拠点とした地域経済の活性化を図るため、次の3項目について取り組んでいただきたい。

- ・ 港湾労働者不足等、近い将来直面する課題を見据え、コンテナターミナルにおけるコンテナ搬出入処理能力等の向上のための実証実験が、全国の地方港に先駆けて秋田港で実施されるよう、国に対し強く働きかけていただきたい。同実証実験において、ターミナルゲートでコンテナ情報や車両情報、搭乗者情報等の多要素を一度に認証できるシステムを導入されるよう、併せて働きかけていただきたい。
- ・ 現状、コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物のX線検査は屋外で実施されており、雨や雪等の悪天候時には検査に時間を要し、貨物の搬出に遅れが生じることがある。については、全天候型の検査体制が早期に確立されるよう、財務省秋田船川税関支署と十分協議のうえ、必要となる整備等を行っていただきたい。
- ・ 秋田港港湾計画に位置付けられた「国際コンテナターミナルの2バース化・ヤード拡張」を早期に事業化していただきたい。

⑨ クルーズ船受入環境整備に向けた港湾施設の早期整備

秋田港へのクルーズ船の寄港回数は増加傾向にあり、2019年は過去最高となる23回の寄港が予定されているが、寄港日程が重複し、残念ながら寄港を断らざるを得ないケースも発生している。

については、増加するクルーズ船の需要を取り込み、地域活性化へと結び付けていくために、秋田港港湾計画に位置付けられる大型クルーズ船2隻の同時着岸が可能となる岸壁を早期に整備していただきたい。

・ 秋田港の災害発生時対応の強化

港湾法第2条に定める港湾役務提供用移動施設である曳船は、大型船舶の入出港時に不可欠であり、また、青森県八戸港では、東日本大震災で壊滅的な被害を受けた際、曳船が海上漂流物の除去・水深の計測を行い支援船の航路を確保する等、港の早期復旧に貢献した。

については、秋田港の災害発生時対応の強化に向け、港湾計画に位置付けられている飯島地区の曳船の係留地が早期に確保していただきたい。

また、秋田港の津波対策について、秋田港周辺企業と港湾労働者等の安全確保に向け、漂流物防護柵や避難タワー等を早期に整備していただきたい。

■秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善

秋田港のコンテナ取扱量は、平成30年には72,669TEUを記録しているが、他県の港湾では船社・荷主に対する様々なインセンティブ制度を設け、荷主の獲得に努めている現状にある。

については、県が取り扱うコンテナ貨物に関するインセンティブ制度について、県内外荷主のニーズに沿った利便性の高い制度となるよう、引き続き見直し・改善に取り組んでいただきたい。

■自動車燃料の多様化に向けた天然ガス（CNG・LNG）スタンドの整備実現

自家用車、トラック、バス等、車両規格に応じて多種多様な次世代エネルギーを活用した車両が市場に投入されている中、重量物の輸送が求められる大型車については、天然ガス車が最も有力視されている。一方、県内には天然ガススタンドが1箇所も無い状況にある。

については、県内初となる天然ガススタンドの早期整備に繋がる支援施策を検討していただきたい。

■公共交通・商業施設等における電子マネー決済の導入

鉄道・路線バス等で利用可能な交通系ICカードの導入を皮切りに、その他交通機関及び公共施設、商業施設等にキャッシュレス化を広く普及させることで、地域住民のみならず今後も増加が見込まれるインバウンドを含む観光客への利便性向上が図られることから、全国で相互利用可能な交通系ICカードの導入は必要不可欠である。

については、全国共通の交通系ICカードの導入、維持管理、更新に要する費用について、国・秋田市との連携を図り、事業化へ向けて事業者に対する特段のご支援をお願いしたい。

■秋田空港駐車場の利便性向上

県では、昨年度、秋田空港の立体駐車場等の混雑解消に向けて、事前精算機の移設や事前精算車専用出口の設置、事前精算者専用駐車スペースの確保を行い、今年度、立体駐車場への出入庫時のゲート通過回数削減及び導線改善のための整備を計画している。

本整備により立体駐車場等の利便性の向上が期待されるが、よりスムーズな出入庫を実現するために、キャッシュレス決済に対応した出口精算機を導入していただきたい。最終的には、ETC認証ゲート等のIoTを出口システムに導入していただきたい。

■超高齢社会に対応するタクシー事業者への支援制度の創設

県内交通安全の向上に向けた運転免許自主返納の更なる推進と、県内タクシー事業者の経営改善を図るべく運転免許返納高齢者割引制度の割引料を負担する事業者への支援制度、または高齢者に対しタクシー券を交付する等の交通支援制度を創設いただきたい。

また、国が実施する福祉・UD タクシーの導入費補助制度について、1事業所あたりの補助台数を拡充するよう国に働きかけるとともに、県においても独自の補助制度を創設し、高齢者等の移動手段の更なる充実を図っていただきたい。

■メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がないため、屋内で開催される大規模な展示会や大会・イベントを誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。

については、県立体育館等の大型施設の改築と併せたメッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備を早期に実現していただきたい。

⑨ ブラウブリッツ秋田のJ2ライセンス基準に対応した 新たなスタジアム建設の早期実現

新たなスタジアムは、スポーツを核に広域から多様な世代が集う新たな交流拠点として地域経済の起爆剤になり得ると期待されていることから、市街地の活性化など波及効果の観点から建設場所を八橋運動公園内に早期に決定し、施設整備をスピード感をもって実現していただきたい。

■県市連携文化施設建設中の賑わい維持向上対策の強化

県では、県民会館閉館中の助成事業や音楽活性化事業、芸術文化プログラム開催事業等の実施に加え、県立武道館や県立体育館を県民会館の代替施設として利用することで、県民の文化活動が減じないように取り組んでいるが、県市連携文化施設建設に伴うコンベンション機能低下による影響を最小限に食い止めるため、継続して中心市街地の賑わい維持向上対策に取り組んでいただきたい。

■広小路・中央通りの一方通行解除等中心市街地の交通環境改善の 継続検討

縣市連携文化施設の整備や交通環境の変化等を踏まえ、中心市街地の活性化や賑わい創出等の観点から、広小路・中央通りの一方通行解除等交通環境改善について、引き続き検討していただきたい。

⑨ 冬季観光及び夜間観光に関する検討の場への参画

秋田市における冬季観光及び夜間観光の充実を図り、交流人口の更なる拡大に繋げるため、当所で検討の場を設置することから、是非、県からも参画していただきたい。

《大曲商工会議所》

■秋田新幹線防災対策トンネル整備の早期実現

県からの支援・協力のもと、平成30年7月、秋田県並びに岩手県の沿線及び近隣自治体、商工団体が参画して秋田新幹線防災対策トンネル整備促進期成同盟会が設立された。

本事業の最重点課題は「国の予算措置」である。このため、平成30年8月に県と合同で、国に対し積極的な財政措置を講じるよう要望するとともに、東日本旅客鉄道株式会社に対し一日も早い事業着手を要望した。

さらに、同盟会では2019年8月に国及び東日本旅客鉄道株式会社に対し再度要望活動を行った。

ついでには、秋田新幹線防災対策トンネル整備を県の重点施策として、引き続き、県選出国會議員や国土交通省、財務省等国の関係機関に対して、当該事業の必要性へのご理解並びに予算措置について強く要望していただきたい。

■6次産業化の推進

大曲商工会議所では、平成29年9月から地域経済の発展と地域活性化を目的に、大仙市の基幹産業である農業を活用した新たな取組を官民の関係者、6者で検討してきた。検討の中で、市内に製造業者が多く、首都圏を中心に需要が伸びている県産「いぶりがっこ」に着目し、現在課題となっている製造作業の重労働及び高齢化による後継者・従業員の不足を解消するため製造工程の工業化を図り、生産拡大・安定供給の実現を目指して、平成30年6月に大曲商工会議所、JR東日本秋田支社、北都銀行、JA秋田おぼこ、秋田県仙北地域振興局、大仙市いぶりがっこ生産者協議会で構成する「大仙市いぶりがっこ産地化協議会」を設立した。

産地化協議会では、平成30年度において、いぶりがっこ加工用大根の生産拡大に向けて「大根の試験栽培」を開始し、2019年度も試験栽培を継続している。

また、「いぶりがっこ生産工業化技術・設備の研究開発」を行うため、準備を進めているが、秋田県産業技術センターにおいても、大仙市内生産業者の協力を得て、同様の研究開発を行っていると同っている。

ついでには、産地化協議会が行う「いぶりがっこ生産工業化技術・設備の研究開発」に対しご指導・ご支援をお願いしたい。

■ 「まちづくり投資会社」への支援

景気の低迷と少子高齢化、人口減少に伴い、全国の地方都市において空地、空き家が増加し、都市の連坦性が失われ、魅力ある都市空間が失われつつあり、大仙市においても都市の顔である中心市街地をはじめ周辺商店街も同様である。この状況を打開すべく、全国で商工会議所が中心となって、市街地を投資に値する魅力ある空間に再生し、民間による投資が持続的に行われるようにするため、公益性と企業性を併せ持つ地域密着型デベロッパーとして積極的に事業を推進する事業主体としての「民間のまちづくり会社」を設立し、様々な取組がなされている。

当地域においても、街の活性化、持続的な発展を図るため、大曲商工会議所の役員及び参加が出資し、民間のまちづくり投資会社である「株式会社はなびタウン・リノベーション」を設立した。

今後、当該会社は、公益的立場に立って、大規模な未利用地の有効活用、大仙市花火産業構想に計画される事業、空き店舗、空きビルを有効利用したリノベーション等都市空間の再生と街の賑わいづくりのための各種事業に着手していく。

県においても、当該会社が各種事業を推進するに際して、格別の行政支援をお願いしたい。

■ 既存産業に対する支援の強化

現在、国では自動車や航空機、IT産業等先端産業を新たな地域の牽引役として期待される成長分野と見据え、税制や金融等の支援を強化している。一方、これまで地域において雇用を支え、地域経済を牽引してきた既存産業は、労働者不足により生産性が減退し、省力化や効率化に努めているものの、経営環境は年々厳しさを増している。

については、地域経済活性化の観点から既存産業における労働力確保や事業の省力化・効率化のための設備投資等の取組について支援を強化するよう、国に対して積極的に働きかけかけていただくとともに、県においても取組を強化していただきたい。

《横手商工会議所》

■県立横手清陵学院高等学校総合技術科の再編

横手公共職業安定所管内の有効求人倍率は平成28年1月以降1倍を超えて推移し、今年度は1.4倍を超える水準となっている。少子化の影響もあり、求人難は地元企業の重要な課題になっており、人材不足、人手不足による需要の機会損失や生産力の低下、労働環境への影響は地域経済発展の妨げとなっている。

実業系学科の県内就職率を高め、地域活力を維持していくためには、集積する輸送機関連産業等の工業系企業、更には慢性的な人材不足に直面している建設系企業、IT企業等、地域特性を活かしたより専門的な内容のカリキュラムと研修機会を作る等、地元企業との教育連携が求められる。

については、秋田県立横手清陵学院高等学校総合技術科の地域特性に合わせた再編と地元企業との連携をお願いしたい。

■横手第二工業団地への更なる企業誘致

県内初となるトヨタ自動車系の一次サプライヤーである大橋鉄工秋田株式会社が横手第二工業団地に進出し、輸送用機械器具製造業の集積地としての期待が高まっている。また、株式会社アスターや株式会社プレステージインターナショナル、オロテックス秋田株式会社の進出も決まり、順調に推移しているが、更なる誘致活動の強化をお願いしたい。

■秋田ふるさと村の改修・整備

秋田ふるさと村は、県南の観光拠点として重要な役割を果たしているが、平成6年のオープン以来、既に24年が経過しており、歩道や手すりなど施設の老朽化により安全面での心配も出てきている。また、ここ数年の来場者数も頭打ちの状況が続いている。

については、ソフトの充実を図るとともに、老朽化した施設の抜本的な対策を含め、将来ビジョンへの着手をお願いしたい。

⑨ 横手駅東口第二地区市街地再開発事業への支援

地方では人口減、少子高齢化を踏まえ、将来にわたり持続可能なコンパクトなまちづくりが必要となっている。横手市の玄関口とも言える横手駅前の土地利用の共同化による安全で効率的な市街地整備は、横手市の活力を維持し、安心して暮らすことのできる環境づくりに寄与する。

県には、横手駅東口第二地区市街地再開発事業の基本計画作成、地盤調査費等の予算措置をいただいているが、事業が本格化する今後も強力な支援をお願いしたい。

《 湯 沢 商 工 会 議 所 》

■ 県立湯沢翔北高等学校雄勝キャンパスに「建設系学科」の設置

頻発する自然災害発生時に、二次災害防止と災害復旧の第一線に立つ土木建設業界の人材育成及び圏域内建設業界の慢性的な人手不足と技術者不足解消のため、湯沢翔北高校雄勝キャンパスに「建設系学科」を設置していただきたい。

■ 湯沢ジオパークと本格化している地熱開発に対応した 道路整備の促進

湯沢ジオパークと建設が進む地熱発電所にリンクした観光開発を進めるため、県管理の国道・県道（国道 108 号、国道 342 号、国道 398 号、県道 310 号）の整備を進めるとともに、冬期閉鎖期間の短縮を図っていただきたい。

とりわけ、2019 年 5 月に運転を開始した山葵沢地熱発電所に通じる県道 310 号の整備を急ぎ、増加が見込まれる見学客の利便向上を図っていただきたい。

また、成瀬ダムの工事で大型車が行き交う国道 342 号線の整備を加速していただきたい。

■ 栗駒国定公園内の施設整備等

国定公園内にある小安峡温泉から泥湯温泉、秋の宮温泉郷を周遊するルートには公衆トイレが少なく、特に国道 108 号線沿いの秋の宮温泉郷周辺は、虎毛山、神室山等の登山口がありながらも、利用できる公衆トイレが皆無という状況にある。

小安峡温泉の大型バスの駐車場整備は、昨年度舗装が完了し、地元からは喜ばれているが、今後は自然公園への観光誘客を促進するためにも必要不可欠なものとして、県の管轄するエリアへのトイレ整備を重点的に進めていただきたい。

■市町村及び関係機関と連携したインターンシップの取組

大学生等が地域の企業を知るためのきっかけづくりとして、インターンシップは非常に有効なツールであり、企業が抱えている人材確保や自社PR等の課題を解決するため、インターンシップによる大学生等との交流は、新たな気付きを得られるほか、採用を見据えた準備活動としても有効な手段である。

しかしながら、当地域では大学生のインターンシップはほとんどない状況である。

このため、インターンシップを大学生等に積極的に活用してもらうため、県の持つ首都圏等の大学とのパイプを情報提供してもらうほか、県、市町村及び商工会議所等関係機関が一体となって地元出身の大学生の目を県内企業に向けるための方策を構築するリーダーシップを県にお願いしたい。